

平成17年度

財 務 諸 表

自 平成17年 4月 1日

至 平成17年 9月30日

国立大学法人高岡短期大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
貸借対照表の注記事項	9
キャッシュ・フローの注記事項	9
重要な債務負担行為	10
重要な後発事象	10

## 貸借対照表

(平成17年9月30日)

(単位：千円)

### 資産の部

#### 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		1,928,500	
建物	1,965,408		
減価償却累計額	<u>188,083</u>	1,777,325	
構築物	205,475		
減価償却累計額	<u>70,517</u>	134,958	
工具器具備品	202,732		
減価償却累計額	<u>42,442</u>	160,290	
図書		322,592	
美術品・収蔵品		46,213	
車両運搬具	10,682		
減価償却累計額	<u>3,018</u>	<u>7,664</u>	
有形固定資産合計		4,377,543	

##### 2 無形固定資産

ソフトウェア		9,972	
電話加入権		<u>2,024</u>	
無形固定資産合計		11,996	

固定資産合計 4,389,539

#### 流動資産

現金及び預金		774,320	
未収学生納付金収入		86,953	
未収受託事業等収入		500	
未収入金		8,344	
たな卸資産		552	
前渡金		435	
前払費用		<u>806</u>	

流動資産合計 871,911

資産合計 5,261,450

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	101,064
資産見返補助金等	2,119
資産見返寄附金	6,681
資産見返物品受贈額	<u>366,353</u>

固定負債合計 476,217

流動負債

授業料債務	97,288
預り施設費(国)	64
預り施設費(国立大学財務・経営センタ-)	13,000
預り補助金等	8,033
寄附金債務	189,781
前受受託研究費等	539
前受受託事業費等	266
前受金	108
預り科学研究費補助金等	11,387
預り金	4,126
未払金	88,492
前受収益	124
未払消費税等	<u>121</u>

流動負債合計 413,330

負債合計 889,547

資本の部

資本金

政府出資金 4,079,607

資本金合計 4,079,607

資本剰余金

資本剰余金 56,422

損益外減価償却累計額 269,766

資本剰余金合計 213,344

利益剰余金

当期末処分利益 505,639

(うち当期総利益 409,026)

利益剰余金合計 505,639

資本合計 4,371,903

負債資本合計 5,261,450

## 損益計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：千円)

### 経常費用

#### 業務費

教育経費	61,083	
研究経費	13,730	
教育研究支援経費	4,857	
受託研究費	211	
受託事業費	234	
役員人件費	36,624	
教員人件費	260,636	
職員人件費	<u>144,577</u>	521,951

一般管理費 101,015

雑損 0

経常費用合計 622,967

### 経常収益

運営費交付金収益 851,945

授業料収益 98,104

#### 公開講座等収益

公開講座収益 2,775

授業開放収益 295 3,069

#### 入学料収益

入学料収益 85

検定料収益 766 850

受託研究等収益 281

受託事業等収益 234

施設費収益 8,042

補助金等収益 8,056

寄附金収益 38,609

#### 財務収益

受取利息 0 0

#### 雑益

財産貸付料収入 3,940

その他の雑益 32 3,972

#### 資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 9,576

資産見返補助金戻入	66	
資産見返寄附金戻入	47	
資産見返物品受贈額戻入	<u>9,142</u>	<u>18,830</u>
経常収益合計		<u>1,031,992</u>
経常利益		409,026
当期純利益		409,026
当期総利益		<u><u>409,026</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料，商品又はサービスの購入による支出	58,754
人件費支出	430,532
その他の業務支出	78,600
預り科学研究費補助金支出	4,113
運営費交付金収入	758,177
授業料収入	57,848
公開講座等収入	3,069
入学金収入	85
検定料収入	766
受託研究等収入	820
補助金等収入	18,274
寄附金収入	3,272
財産貸付料収入	4,172
その他の収入	242
預り科学研究費補助金収入	15,500
小計	290,225
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	100,780
施設費による収入	26,572
小計	74,208
利息及び配当金の受取額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	
	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	216,017
資金期首残高	558,303
資金期末残高	774,320

## 利益の処分に関する書類（案）

（平成17年9月30日）

		（単位：円）
当期末処分利益		505,639,294
当期総利益	409,025,855	
前事業年度未処分利益	96,613,439	
利益処分額		
積立金	<u>505,639,294</u>	<u>505,639,294</u>

（注）

前事業年度未処分利益のうち，93,706,389円について，国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項に定める文部科学大臣の承認申請中である。

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：千円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	521,951		
一般管理費	101,015		
雑損	0		622,967

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	98,104		
公開講座等収益	3,069		
入学料収益	850		
受託研究等収益	281		
受託事業等収益	234		
寄附金収益	38,609		
財務収益	0		
雑益	3,972		
資産見返寄附金戻入	47		145,166

業務費用合計 477,800

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額 90,081

引当外退職給付増加見積額

7,379

機会費用

地方公共団体の財産の無償による賃借取引の機会費用 43

政府出資等の機会費用 28,887 28,930

(控除) 国庫納付額

-

国立大学法人等業務実施コスト

604,191

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益等の計上基準

運営費交付金収益及び授業料収益については、期間進行基準を採用しています。

ただし、特別教育研究経費で措置された特別支援設備等並びに特殊要因経費で措置された退職一時金及び移転費については、費用進行基準を採用しています。

なお、「国立大学法人法の一部を改正する法律」（平成17年法律第49号）附則第5条第4項の規定に基づき、平成17年4月1日に始まり平成17年9月30日に終わる事業年度が国立大学法人高岡短期大学の中期目標期間の最終事業年度となるため、運営費交付金債務の残余は、全額を収益に振り替えています。

また、受託研究等収益、受託事業等収益、施設費収益、補助金等収益及び寄附金収益については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合による退職給付要支給額の当期増加額を計上しています。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償による賃借取引の機会費用の計算方法

地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公表している10年利付国債の利回り(平成17年9月30日)を参考に1.475%で計算しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

7. 金額の表示

金額の表示は、利益処分に関する書類(案)を除き、千円未満を四捨五入しています。

## 貸借対照表の注記事項

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、793,161千円としています。

## キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位：千円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	774,320
合計	774,320

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

(単位：千円)

科目名	取得額
工具器具備品	2,798
図書	33
合計	2,831

## 重要な債務負担行為

表示すべき重要な債務負担行為はありません。

## 重要な後発事象

1. 平成17年5月25日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」(平成17年法律第49号)が公布されました。

この法律の施行により、国立大学法人高岡短期大学、国立大学法人富山大学及び国立大学法人富山医科薬科大学を統合して国立大学法人富山大学が新設されました。

国立大学法人高岡短期大学、国立大学法人富山大学及び国立大学法人富山医科薬科大学は、新たに設立された国立大学法人富山大学(以下「新国立大学法人富山大学」という。)の成立の時に於いて解散し、その一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、その時に於いて、新国立大学法人富山大学が承継し、その承継の際、承継する資産の価額から負債の金額を差し引いた額は、政府から新国立大学法人富山大学に出資されました。

国立大学法人高岡短期大学の解散日	平成17年10月1日
新国立大学法人富山大学の成立日	平成17年10月1日

2. 平成16年度の未処分利益 96,613,439円のうち、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項に基づく文部科学大臣への承認申請額は、93,706,389円としておりました。

この承認申請額については、全額にて承認を受けました。

平成17年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

自 平成17年 4月 1日

至 平成17年 9月30日

国立大学法人高岡短期大学

## 目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	1
2	たな卸資産の明細	2
3	無償使用国有財産等の明細	2
4	資本金及び資本剰余金の明細	2
5	業務費及び一般管理費の明細	3
6	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	5
7	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	6
8	役員及び教職員の給与の明細	7
9	開示すべきセグメント情報	7
10	寄附金の明細	8
11	共同研究の明細	8
12	受託事業等の明細	8

# 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	900	-	-	900	275	150	625	
	工具器具備品	156,156	6,412	-	162,568	31,001	16,044	131,567	
	車両運搬具	10,682	-	-	10,682	3,018	1,006	7,664	
	図 書	320,596	1,996	-	322,592	-	-	322,592	
	計	488,334	8,408	-	496,742	34,294	17,200	462,448	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	1,954,474	10,034	-	1,964,508	187,808	62,762	1,776,700	
	構 築 物	205,475	-	-	205,475	70,517	23,506	134,958	
	工具器具備品	40,164	-	-	40,164	11,441	3,814	28,723	
	計	2,200,114	10,034	-	2,210,148	269,766	90,081	1,940,382	
非償却資産	土 地	1,928,500	-	-	1,928,500	-	-	1,928,500	
	美術品・收藏品	46,213	-	-	46,213	-	-	46,213	
	計	1,974,713	-	-	1,974,713	-	-	1,974,713	
有形固定資産 合 計	土 地	1,928,500	-	-	1,928,500	-	-	1,928,500	
	建 物	1,955,374	10,034	-	1,965,408	188,083	62,912	1,777,325	
	構 築 物	205,475	-	-	205,475	70,517	23,506	134,958	
	工具器具備品	196,320	6,412	-	202,732	42,442	19,858	160,290	
	図 書	320,596	1,996	-	322,592	-	-	322,592	
	美術品・收藏品	46,213	-	-	46,213	-	-	46,213	
	車両運搬具	10,682	-	-	10,682	3,018	1,006	7,664	
	計	4,663,161	18,442	-	4,681,603	304,060	107,282	4,377,543	
無形固定資産	ソフトウェア	13,368	1,300	-	14,668	4,695	1,630	9,972	
	電話加入権	2,024	-	-	2,024	-	-	2,024	
	計	15,392	1,300	-	16,692	4,695	1,630	11,996	
合 計		4,678,553	19,742	-	4,698,295	308,755	108,911	4,389,539	

(注記)

「当期増加額」欄は、「図書」に寄贈分 33千円、「工具器具備品」に寄贈分 2,798千円を含みます。

## 2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	634	-	-	91	-	543	
切 手	11	24	-	26	-	9	
合 計	644	24	-	117	-	552	

## 3 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡，千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	排水路上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42	-	42	コンクリート製歩道橋 設置用
	道路	高岡市長慶寺 高岡環状線	1.44	-	1	案内標識設置用
	道路	高岡市米島 高岡環状線	1.44	-	1	案内標識設置用
合 計			31.30		43	

## 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	4,079,607	-	-	4,079,607	
	計	4,079,607	-	-	4,079,607	
資本剰余金	資本剰余金	46,388	10,034	-	56,422	注記
	計	46,388	10,034	-	56,422	
	損益外減価償却 累計額	179,685	90,081	-	269,766	
	差 引 計	133,296	80,047	-	213,344	

(注記)

「資本剰余金」の欄のうち、「当期増加額」は、「建物（損益外）・建物附属設備（損益外）」の施設費による更新に伴う増加分を計上しています。

## 5 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	11,609	
備品費	656	
印刷製本費	784	
水道光熱費	6,088	
旅費交通費	7,567	
通信運搬費	1,773	
賃借料	8,018	
福利厚生費	1,854	
修繕費	801	
広告宣伝費	572	
行事費	283	
諸会費	673	
会議費	77	
報酬・委託・手数料	3,011	
奨学費	6,130	
減価償却費	11,010	
雑費	175	61,083
研究経費		
消耗品費	2,843	
水道光熱費	1,469	
旅費交通費	4,201	
通信運搬費	382	
賃借料	30	
修繕費	113	
会議費	6	
報酬・委託・手数料	212	
減価償却費	4,139	
雑費	333	13,730
教育研究支援経費		
消耗品費	1,994	
水道光熱費	644	
旅費交通費	55	
通信運搬費	936	
保守費	151	
修繕費	37	
諸会費	20	
報酬・委託・手数料	6	
減価償却費	990	
雑費	23	4,857
受託研究費		211
受託事業費		234
役員人件費		
常勤役員人件費		

報酬	14,592		
賞与	5,552		
退職給付費用	12,883		
法定福利費	1,858	34,885	
非常勤役員人件費			
報酬		1,739	36,624
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	165,897		
賞与	61,797		
退職給付費用	1,298		
法定福利費	28,399	257,392	
非常勤職員給与			
給料	3,229		
法定福利費	16	3,245	260,636
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	88,898		
賞与	29,032		
法定福利費	14,922	132,852	
非常勤職員給与			
給料	10,679		
法定福利費	1,046	11,725	144,577
一般管理費			
消耗品費		12,726	
備品費		823	
印刷製本費		4,657	
水道光熱費		3,753	
旅費交通費		5,574	
通信運搬費		943	
賃借料		1,369	
車両燃料費		222	
福利厚生費		646	
保守費		6,744	
修繕費		11,005	
損害保険料		728	
広告宣伝費		14,889	
行事費		1,171	
諸会費		793	
会議費		143	
報酬・委託・手数料		18,437	
租税公課		1,477	
減価償却費		2,690	
雑費		12,226	101,015

## 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 6 - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
16年度	98,334	-	98,334	-	-	98,334	-
17年度	-	758,177	753,611	4,566	-	758,177	-
合 計	98,334	758,177	851,945	4,566	-	856,511	-

### 6 - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	1 6 年度交付分	1 7 年度交付分	合 計
運営費交付金対象事業	-	584,795	584,795
中期目標期間の最終事業年度における精算	98,334	168,816	267,150
合 計	98,334	753,611	851,945

## 7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 7 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (二上)校舎改修(芸術文化学部)	18,140	-	10,034	8,042	当期交付額のうち、4,568千円は、未収となっています。
国立大学財務・経営センター施設費交付金 営繕事業	13,000	-	-	-	
合 計	31,140	-	10,034	8,042	

### 7 - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 特色ある大学教育支援プログラム 学内を学生作品で埋め つくそうプロジェクト	9,223	-	2,185	-	-	3,481	
大学改革推進等補助金 現代的教育ニーズ取組支援プログラム 「炉端談義」方式による 地場産業活性化授業	9,051	-	-	-	-	4,575	
合 計	18,274	-	2,185	-	-	8,056	

## 8 役員及び教職員の給与の明細

単位：千円，人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( 1,739 ) 20,144	( 3 ) 3	12,883	1
教 員	( 3,229 ) 227,695	( 7 ) 56	1,298	1
職 員	( 10,679 ) 117,930	( 16 ) 35	-	-
合 計	( 15,646 ) 365,768	( 26 ) 94	14,181	2

(注記)

1. 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人高岡短期大学役員報酬規程及び国立大学法人高岡短期大学役員退職規程に定めています。
2. 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人高岡短期大学職員給与規程及び国立大学法人高岡短期大学職員退職規程に定めています。
3. 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人高岡短期大学パートタイム勤務職員給与細則に定めています。
4. 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
5. 上段括弧書きは、非常勤の役員、教員及び職員に対する報酬又は給与を外数で記載していません。

## 9 開示すべきセグメント情報

単一セグメントで事業を行っているため、記載すべきセグメント情報はありません。

## 10 寄附金の明細

(単位：千円，件)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
高岡短期大学	3,272	14	
合 計	3,272	14	

## 11 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
高岡短期大学	-	820	281	539
合 計	-	820	281	539

## 12 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学等開放推進事業	-	500	234	266
合 計	-	500	234	266

(注記)

1. 区分欄は，事業の種類により区分しています。
2. 当期受入額 500千円は，未収となっています。